

株主の皆さまへ

第95期報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

東芝機械株式会社

Best Partner of Leading Industries

証券コード：6104

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。
ここに、株主の皆さまへ（第95期報告書）をお届けするにあたりまして、
ひと言ごあいさつ申し上げます。

<当期の状況と業績>

当連結会計年度における国内の景気は、政府の経済政策や輸出の増加等により企業収益や雇用情勢の改善が継続し、設備投資の増加や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の景気は、欧米経済が堅調に推移、中国・東南アジア経済も改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクや欧米の政策転換等により不確実性が高まるなど、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

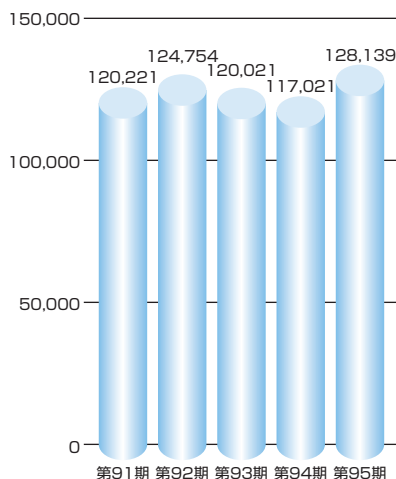
このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan) を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに



取締役社長
三上高弘

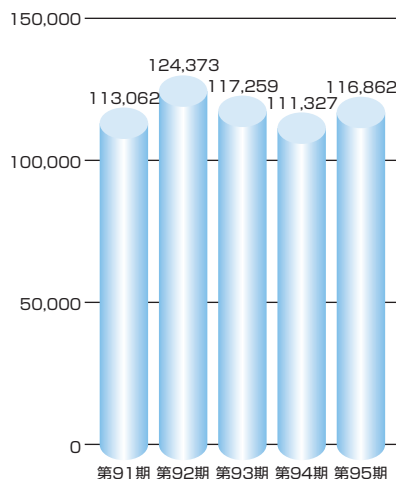
■受注高

(単位：百万円)



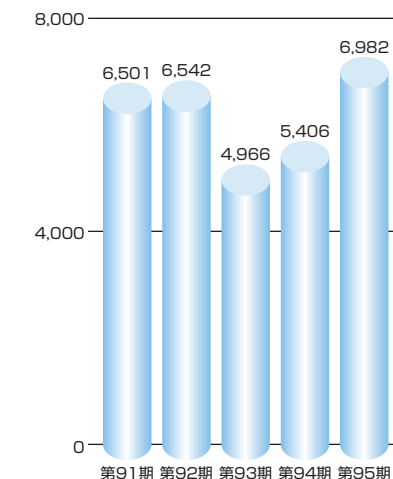
■売上高

(単位：百万円)



■経常利益

(単位：百万円)



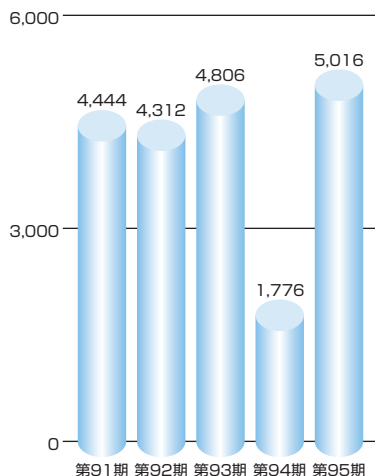
「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の受注高は、1,281億3千9百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。このうち、海外受注高は、全体の59.3%の760億4千8百万円となりました。

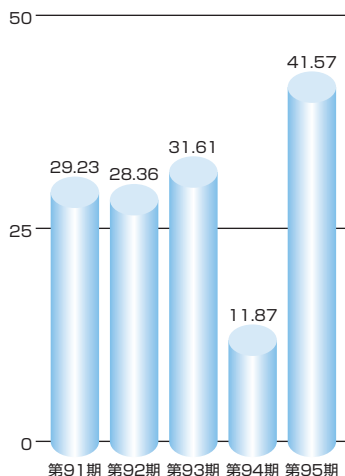
また、売上高は、一部の部材の調達遅れの影響を受けたものの、1,168億6千2百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。このうち、海外売上高は、全体の60.3%の705億5百万円となりました。

損益につきましては、原材料の高騰等の悪化要因があったものの、原価低減の諸施策による成形機セグメントを中心とした利益改善が継続した結果、営業利益は46億4千万円（前連結会計年度比3.7%増）、経常利益は、受取解約金や為替差益による営業外収益の増加により、69億8千2百万円（前連結会計年度比29.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、50億1千6百万円（前連結会計年度比182.4%増）となりました。

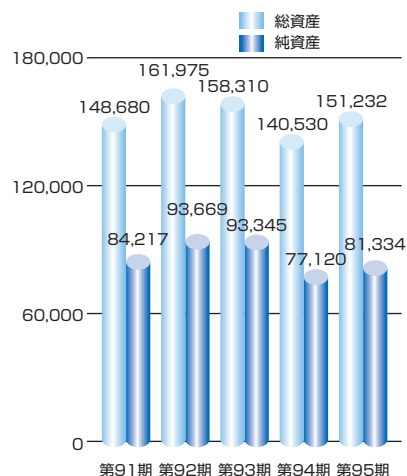
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位: 円)



■総資産／純資産 (単位: 百万円)



<次期の取組み>

今後の経済環境は、緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の動向、米国の保護主義的政策への転換による世界経済への波及、国際的に深刻化する貿易摩擦不安、世界的な地政学リスクの高まり、為替変動等先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、国内外企業との競争激化等厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、調達難の解消も含めた最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・販売等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもと、当社グループは、平成22年度から中期経営計画「TM AC Plan」を進めました。

「TM AC Plan」では、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、従来の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンである新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップすることで市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めました。

平成28年度からスタートした中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)では、「高収益体質への変革」と「選択と集中」の二つを基本方針といたしました。

「高収益体質への変革」では、当社グループ喫緊の課題である収益性の回復に向け、総原価を低減する各施策(原価低減、調達コストの削減、拠点の最適化、一般管理費の削減など)に取り組み、成形機セグメントを中心に成果が出始めています。今後も各施策を着実に実施して収益性の改善に努めてまいります。一方、「選択と集中」では現在活発な動きを示す市場・地域・顧客に対し経営リソースを集中し、当社グループが着実に成長していくための施策を進めてまいります。

これら施策を進めることで、最終年度である平成30年度には、連結売上高1,350億円、ROS(売上高経常利益率)5.7%以上、ROE(株主資本利益率)6.8%以上の達成を計画しています(中期経営計画「TM-PΣ Plan」の進捗については7~8ページをご参照ください)。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

<配当について>

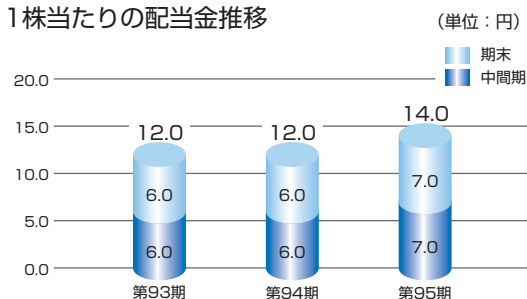
当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当7円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき7円とし、年間で14円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、年間で15円（第2四半期末・期末とも7.5円）を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

1株当たりの配当金推移



平成30年6月

事業別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、国内、中国、インドの自動車向けを中心に販売と受注が堅調に推移いたしました。自動車・二輪車向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内、中国、インドの需要回復や東南アジアのハードディスクケースの需要を受けて、販売と受注が堅調に推移いたしました。

押出成形機は、中国の二次電池関連業界向けシート・フィルム製造

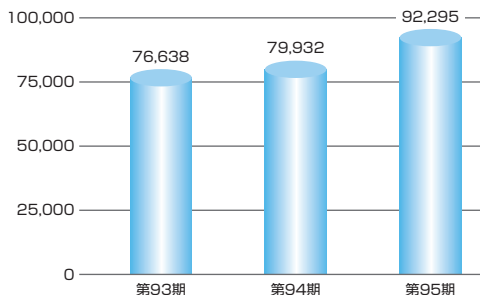
装置の需要拡大の継続を受けて、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、922億9千5百万円（前連結会計年度比15.5%増、海外比率71.5%）となりました。

一方、売上高につきましては、802億6千5百万円（前連結会計年度比11.7%増、海外比率70.3%）となりました。

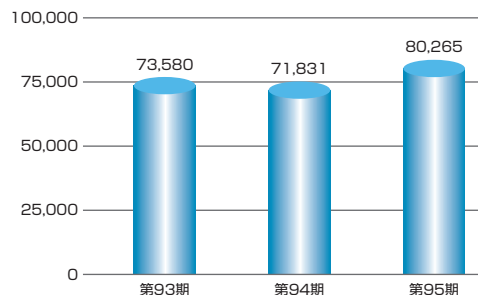
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、業界全体は中・小型機を中心に好調に推移いたしました。大型・特殊機の国内外需要は軟調に推移いたしました。

このような状況のもとで、販売は、北米、韓国の機械部品加工向けが増加したものの、それ以外の地域で減少いたしました。受注は、注力する自動車・航空機市場に対する施策の成果が見え始めたものの、北米のエネルギー向け設備投資や鉱山機械向けの需要低迷が継続いたしました。一方で、工作機械業界の好調さに牽引され、国内外の一般産業機械向け全般に設備投資の動きが開始しております。

精密加工機は、アジア向けの中小型ディスプレイ金型加工の需要減

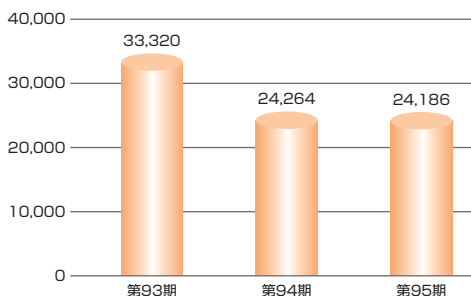
少や、国内レンズ金型加工の一時的な需要停滞を受けて、販売は減少いたしました。受注は、国内の自動車用光学部品金型やオリンピックを見据えたカメラおよび交換レンズ用金型加工、中国、台湾のスマートフォン金型向けの需要増加を受けて、堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、241億8千6百万円（前連結会計年度比0.3%減、海外比率29.4%）となりました。

一方、売上高につきましては、237億円（前連結会計年度比19.6%減、海外比率42.2%）となりました。

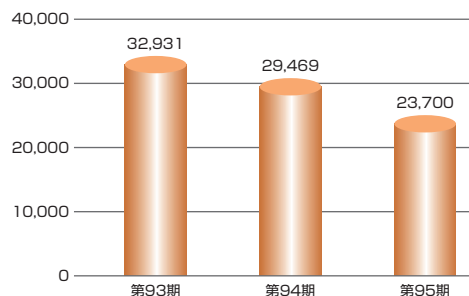
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



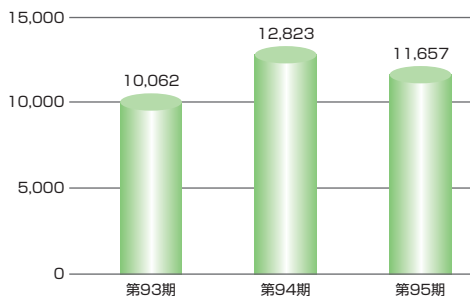
その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

前連結会計年度に受注した微細転写装置の減少を受けて、その他の事業全体の受注高は減少いたしました。産業用ロボットは、国内の自動車等の自動化関連設備や、東アジアを中心とした電子デバイス・スマートフォン関連部品の組立自動化設備向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

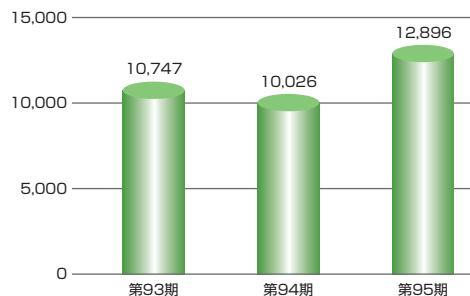
この結果、その他の事業全体の受注高は、116億5千7百万円（前連結会計年度比9.1%減、海外比率25.2%）となりました。

一方、売上高につきましては、128億9千6百万円（前連結会計年度比28.6%増、海外比率31.9%）となりました。

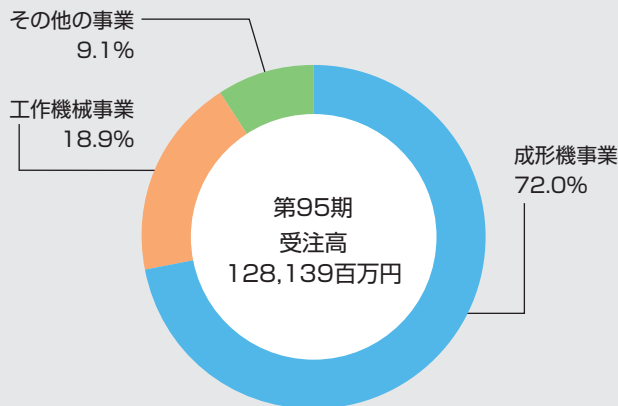
■ 受注高 (単位：百万円)



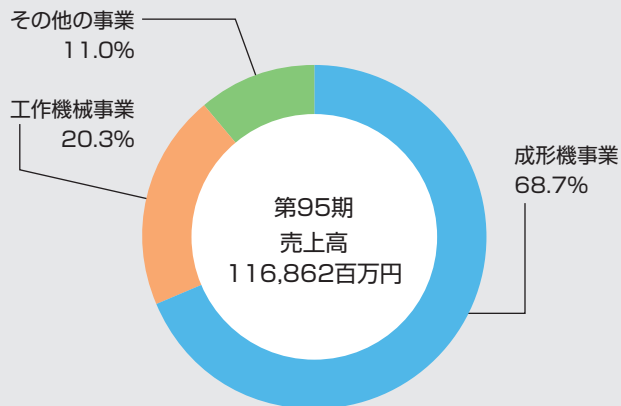
■ 売上高 (単位：百万円)



事業別受注高構成比率



事業別売上高構成比率



中期経営計画について

当社グループが、平成28年4月1日からスタートした中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan) について、2年目の進捗を説明いたします。

【TM-PΣ Planのコンセプト】

「TM-PΣ Plan」は、力を表す「Power」のP、利益を表す「Profit」のPと、総和の意味を持つ「Σ」により、当社グループ全員が共に創る意識を共有し、力の総和によって利益の総和を拡大していくことをコンセプトとしています。

TM-PΣ Planでは、「高収益体質への変革」および「選択と集中」を基本方針とし、「利益ある堅実な成長」を目指しております。

基本方針の実現に向け、次の施策を推進しております。

①先進・拡張商品の提供

世界の各地域におけるお客さまのニーズに最適な商品展開を行なってまいります。

業界最先端の技術を指向する市場に向けては他社の追従を許さない機能を搭載した商品を提供し、一方、商品にコストパフォーマンスを求める市場に向けては、機能・価格がお客さまの求めるレベルにベストマッチした商品を提供することに注力してまいります。

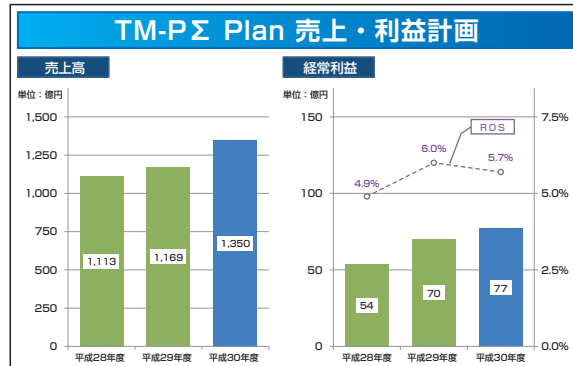
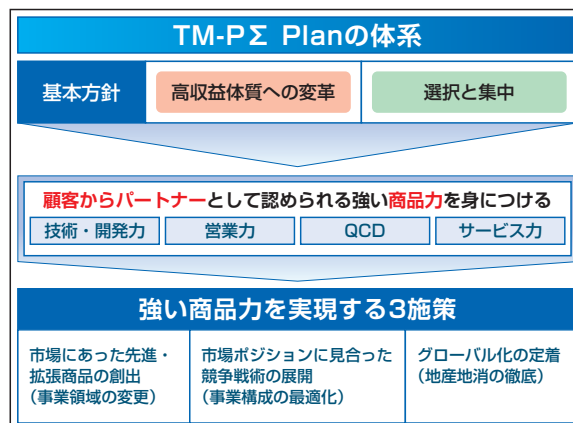
また、搭載技術の汎用化が進んでいる商品につきましては、当該商品の前後工程をシステムとして取り込み、生産ラインにおける自動化・省人化の提案を行なってまいります。

②市場に合致した商品の展開

グローバル市場において、当社グループの商品が多くのお客さまに求められている地域や市場に対して経営資源を集中的に配分することで、当社ブランドの浸透度を高めてまいります。

③グローバル化の定着

国内工場をマザー工場と位置づけ、付加価値が高い領域の生産への特化と生産技術・生産効率の向上を図って利益を追求してまいります。一方、日本、中国、タイ、インドを結び、各地域での調達情報を一元管理する「グローバル調達ネットワーク」を稼働させ、政治・経済・災害リスクに強い体制を構築しつつ、コスト競争力のあるモノづくりを行ない、生産規模拡大と高い生産効率を追求してまいります。



TM-PΣ Planの最終年度である平成30年度には、連結売上高1,350億円、ROS(売上高経常利益率)5.7%以上の達成を計画しています。

高収益体質への変革

地産地消の徹底と最適調達網の構築

- 海外生産拠点の活用による調達コストの削減

海外調達網の整備と海外工場の生産効率の向上で、為替等の外部変動に強い生産体制を構築中でございます。

今後、成形機ユニットなど海外生産を伸ばしている事業部門から、押出成形機事業部や制御システム事業部など海外生産をスタートし始めている事業部門に横展開し、さらなる「地産地消体制」を強化していくことで、グローバル市場でのシェアを伸ばしてまいります。



選択と集中 自動車市場へ総合的に対応

大物樹脂部品を量産する大型射出成形機

バンパー ドアトリム 機能性樹脂を量産する混練機

連続式高せん断装置 ガラス代替樹脂部品

電池用セパレータフィルムを量産するセパレータ 良幅材 押出成形機 リチウムイオン電池

正極材

工場自動化を実現するロボットやIoT

Alumi部品を量産するダイカストマシン 樹脂・金属部品の金型を加工する工作機械

足回り部品

F SWによるAlumiと鋼材の接合や樹脂部品・金属部品の金型加工

ヘッドライト等の金型を加工する超精密加工機

ヘッドライト金型

車載カメラ用レンズを量産する超精密加工機やガラス成形機

レンズ金型

Automotive engineering

Connected 接続性

Autonomous 自動運転

Electric 電動化

Shared 共有

CASE

選択と集中

自動車市場へ総合的に対応

- 変革する次世代自動車への取り組み
- 当社は異なる種類の機械を各事業部門で生産しておりますが、全事業部門が共通して自動車関連市場とかかわり、事業展開しています。
- 自動運転の拡大により、今まで以上に可視化、状態認識のための、レンズ類、センサ類が増えることも予測されます。このような自動車関連技術の変革に対し、各事業部門にて対応を進めております。

■二次電池向けBSF製造装置のご紹介

近年、電気自動車やスマートフォンなどの電子機器に使われているリチウムイオンバッテリーの需要が高まる中、構成部材であるBSFの需要がますます高まっており、当社BSF製造装置の出荷数は年々増加しております。このような中、当社では同装置の需要に応えるため、生産体制強化を進めてまいります。

<主な特長>

●BSF装置のフルラインに対応

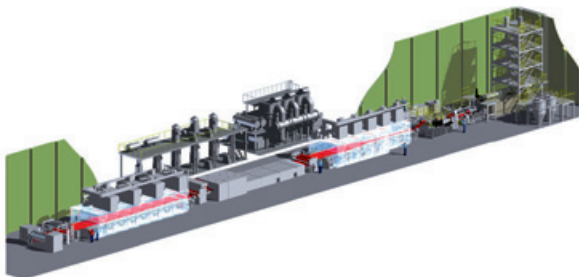
当社は、BSF製造装置メーカーの中で、原料供給から巻取機、付帯装置までをトータルコーディネートできる唯一のメーカーです。

●各種延伸方法に対応

当社は、お客さまのニーズに応じて、逐次二軸延伸、同時二軸延伸およびシュリンクテンターと各種延伸方法への対応をしております。

●高品質なBSFの生産と高生産性に対応

高品質・高生産のBSFを実現するために、抽出乾燥工程にも弊社独自の技術を導入するとともに、その技術を製造装置へ展開することを進めております。



BSF（バッテリーセパレータフィルム）製造装置

■第16回東芝機械グループソリューションフェア2018開催

5月17日（木）から19日（土）までの3日間、「第16回東芝機械グループソリューションフェア2018」を沼津工場および御殿場工場で開催いたしました。

今回は、「確かな未来」への挑戦～変革する次世代自動車と先端技術産業への取り組み～」をコンセプトに掲げ、電気自動車を中心とした次世代自動車と、その他の先端技術産業への取り組みを紹介いたしました。

期間中、御殿場工場への来場者を含め、6,909名のお客さまにご来場いただき、また多数の引き合い、成約をいただくことができ、盛況のうちに終えることができました。

■次世代自動車に向けた高品質・軽量化・大型ダイカスト鋳造への挑戦

当社は、変革する次世代自動車業界への車体軽量化の対応として、大型ダイカストマシン向けの射出装置を開発、従来の内燃機関に加え車体構造部材へとダイカストの対応範囲を拡げ、IoTを用いた未来のダイカスト工場を提案いたします。

<主な特長>

●車体構造部材へのダイカスト対応

従来困難であった薄肉で高い強度が求められる車体構造部材等の要求に対して、安定した良品成形が可能な射出装置を開発いたしました。

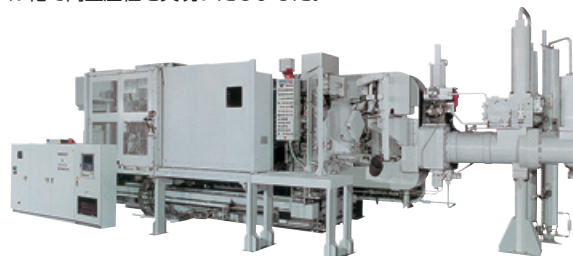
充填不良、引け巣を低減し高密度の製品を製造することが可能となり、次世代自動車に求められる軽量かつ高強度部品への適用が期待されます。

●IoTによる工場提案

電動型縮ダイカストマシンに各種センサーを付帯し、機械の不具合検知、トレーサビリティ機能の充実によるサービスを提供することにより、IoTを軸としたトータルシステムの構築、未来のダイカスト工場を提案いたします。

●電動型縮ダイカストマシンによる安定生産・高生産の実現

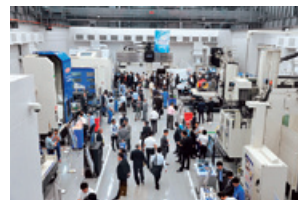
新射出制御ソフトによる生産安定性の向上、電動型縮によるハイサイクル化で高生産性を実現いたしました。



ダイカストマシン



会場風景



御殿場テクニカルセンター

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第95期	第94期	科 目	第95期	第94期
	(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)		(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	110,129	101,615	流 動 負 債	57,827	47,481
現金及び預金	30,394	29,914	支払手形及び買掛金	29,835	26,097
受取手形及び売掛金	38,531	39,444	短期借入金	14,390	10,590
有 価 証 券	404	146	リ ー ス 債 務	26	23
商品及び製品	8,811	6,529	未払法人税等	865	573
仕 掛 品	24,765	20,100	未 払 費 用	5,247	4,785
原材料及び貯蔵品	78	82	前 受 金	5,117	3,331
繰延税金資産	2,922	2,772	製品保証引当金	597	530
その他の流動資産	4,290	2,823	その他の流動負債	1,747	1,549
貸倒引当金	△ 67	△ 197	固 定 負 債	12,070	15,929
固 定 資 産	41,103	38,915	長期借入金	—	4,300
有形固定資産	21,305	21,125	リ ー ス 債 務	52	24
建物及び構築物	11,944	9,377	長期未払金	5	5
機械装置及び運搬具	2,167	2,200	繰延税金負債	2,582	2,275
土 地	6,450	6,439	役員退職慰労引当金	30	29
リ ー ス 資 産	76	46	退職給付に係る負債	9,312	9,244
建設仮勘定	105	2,603	資産除去債務	50	49
その他の有形固定資産	560	458	その他の固定負債	36	0
無形固定資産	740	749	負 債 合 計	69,898	63,410
その他の無形固定資産	740	749	純資産の部		
投資その他の資産	19,057	17,039	株 主 資 本	77,164	73,722
投資有価証券	18,255	16,346	資 本 金	12,484	12,484
出 資 金	170	170	資 本 剰 余 金	11,538	19,600
長期貸付金	19	23	利 益 剰 余 金	69,514	67,534
繰延税金資産	91	87	自 己 株 式	△ 16,373	△ 25,898
その他の投資	599	517	その他の包括利益累計額	4,170	3,397
貸倒引当金	△ 77	△ 104	その他有価証券評価差額金	3,684	3,210
			繰延ヘッジ損益	2	1
			為替換算調整勘定	1,606	1,600
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,123	△ 1,415
資 産 合 計	151,232	140,530	純 資 産 合 計	81,334	77,120
			負債・純資産合計	151,232	140,530

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第95期	第94期
	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高	116,862	111,327
売 上 原 価	83,712	79,350
売 上 総 利 益	33,150	31,977
販売費及び一般管理費	28,509	27,503
営 業 利 益	4,640	4,473
営 業 外 収 益	2,982	1,941
営 業 外 費 用	640	1,008
経 常 利 益	6,982	5,406
特 別 利 益	31	4
特 別 損 失	152	1,887
税金等調整前当期純利益	6,860	3,523
法人税、住民税及び事業税	1,903	1,528
法人税等調整額	△ 59	218
当 期 純 利 益	5,016	1,776
親会社株主に帰属する当期純利益	5,016	1,776

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第95期	第94期
	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,813	9,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,921	△ 2,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,102	△ 19,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 51	△ 341
現金及び現金同等物の増減額	738	△ 12,466
現金及び現金同等物の期首残高	30,060	42,932
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	△ 406
現金及び現金同等物の期末残高	30,798	30,060

連結財務諸表のポイント

資 産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ107億2百万円増加し、1,512億3千2百万円となりました。増加の主な内訳は、仕掛品が46億6千5百万円、建物及び構築物（純額）が25億6千7百万円増加したこと等によります。

負 債

負債は、前連結会計年度末に比べ64億8千8百万円増加し、698億9千8百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が37億3千8百万円増加したこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ42億1千4百万円増加し、813億3千4百万円となりました。増加の主な内訳は、自己株式が95億2千5百万円減少したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は53.8%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、7億3千8百万円増加し、307億9千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、68億1千3百万円の増加になりました。これは主として、仕入債務の増加49億8千5百万円、解約金の受取額13億9百万円等の収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、39億2千1百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出32億2千1百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、21億2百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額15億6千8百万円等があったことによります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第95期 (平成30年3月31日現在)	第94期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	82,352	74,644
固定資産	33,859	32,382
有形固定資産	17,083	16,728
無形固定資産	328	297
投資その他の資産	16,447	15,356
資産合計	116,212	107,026
負債の部		
流動負債	48,762	39,237
固定負債	7,068	10,875
負債合計	55,831	50,113
純資産の部		
株主資本	56,703	53,700
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	19,600
利益剰余金	49,054	47,512
自己株式	△16,373	△25,898
評価・換算差額等	3,676	3,212
その他の有価証券評価差額金	3,673	3,210
繰延ヘッジ損益	2	1
純資産合計	60,380	56,913
負債・純資産合計	116,212	107,026

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第95期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	第94期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	89,678	83,904
売上原価	71,011	65,785
売上総利益	18,667	18,119
販売費及び一般管理費	18,018	16,806
営業利益	649	1,312
営業外収益	4,993	1,547
営業外費用	552	1,051
経常利益	5,090	1,809
特別利益	27	3
特別損失	148	4,056
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,970	△ 2,243
法人税、住民税及び事業税	680	295
法人税等調整額	△ 288	△ 67
当期純利益又は当期純損失(△)	4,577	△ 2,471

ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>



<IRページ>

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

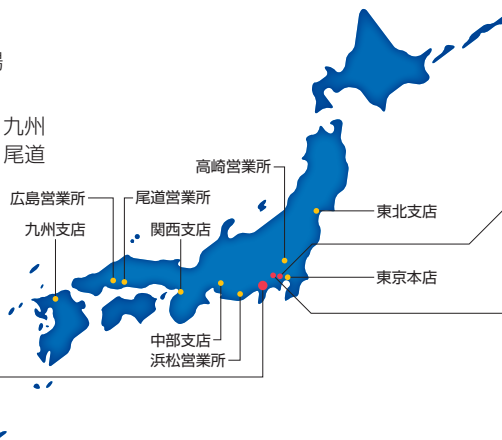
グローバルネットワーク (平成30年3月31日現在)

国内拠点

- | | |
|--------|-------------|
| ● 本社 | 沼津 |
| ● 製造拠点 | 沼津、相模、御殿場 |
| ● 販売拠点 | |
| ● 本店 | 東京 |
| ● 支店 | 東北、中部、関西、九州 |
| ● 営業所 | 高崎、浜松、広島、尾道 |



沼津工場（本社）



相模工場



御殿場工場

海外拠点

- | | | |
|----------|------------------|-----------|
| ● 製造拠点 | ● 工場 | 上海、インド、タイ |
| ● 販売拠点 | 全46拠点 | |
| ● 東アジア | 10拠点 | |
| ● 東南アジア | 28拠点 (インド21拠点含む) | |
| ● 北米・中南米 | 7拠点 | |
| ● 欧州 | 1拠点 | |

● 東アジア統括

SHANGHAI
TOSHIBA MACHINE CO., LTD.

● 上海工場

TOSHIBA MACHINE
(SHANGHAI) CO., LTD.



● インド工場

TOSHIBA MACHINE
(CHENNAI) PRIVATE LIMITED



● 欧米統括

TOSHIBA MACHINE
COMPANY, AMERICA



● 東南アジア統括
TOSHIBA MACHINE
(THAILAND) CO., LTD.

会社の概況／株式の状況 (平成30年3月31日現在)

会社の概況

- ① 所在地
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
- ② 創業
1938年(昭和13年)12月
- ③ 設立
1949年(昭和24年)3月
- ④ 資本金
124億8千4百万円
- ⑤ 従業員数
連結：3,273名(前期末比37名増)
単独：1,770名(前期末比17名減)
- ⑥ 役員(平成30年6月22日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者	飯村幸生
代表取締役社長 最高執行責任者 社長執行役員	三上高弘
代表取締役 専務執行役員	坂元繁友
取締役 上席常務執行役員	小林昭美
取締役 常務執行役員	小池純
取締役 常務執行役員	後藤英一
社外取締役	小倉良弘
社外取締役	佐藤潔
社外取締役	岩崎清悟
常勤監査役	牧野輝幸
常勤監査役	高橋宏
監査役	宇佐美豊

(注) 常勤監査役 牧野輝幸氏、監査役 宇佐美豊氏は社外監査役であります。

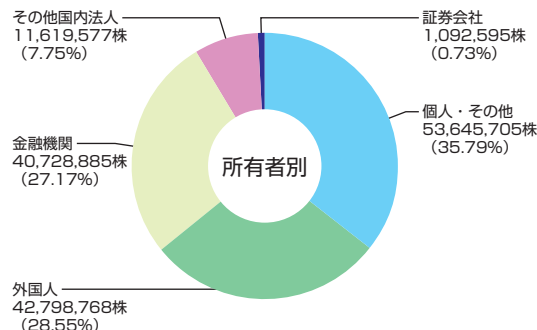
株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 360,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 149,885,530株
(自己株式29,203,575株含む)
- (3) 株主数 8,415名
(前期末比1,276名減)
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	10,853千株	8.99%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	8,814	7.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253	4,382	3.63
株式会社東芝	3,338	2.77
株式会社静岡銀行	2,980	2.47
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT	2,928	2.43
株式会社三井住友銀行	2,682	2.22
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF	2,672	2.22
トヨタ自動車株式会社	2,420	2.01
東芝機械従業員持株会	2,419	2.01

- (注) 1. 当社は、自己株式を29,203,575株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成29年6月12日付で17,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合：10.2%)の自己株式を消却いたしました。

(5) 株式の分布状況



(注) 自己株式を含みます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6104**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com